

ふる野

市議会だより

平成22年

第46号

2010.5

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町1-1 TEL 39-2322]



— フラノ・マルシェオープン —

平成22年

第1回

定例会

3月2日～3月19日
(18日間)

主な内容

- ・議決結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- ・予算総括質疑・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- ・一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4～6
6名の議員が市政全般について質問
- ・委員会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7～9
総務文教委員会報告・経済建設委員会報告
保健福祉委員会報告
議会改革特別委員会報告
議会報告会（麓郷・布礼別・富丘・八幡丘）
平成22年度予算特別委員会報告
事務調査等
- ・議会日誌・編集後記等・・・・・・・・・・・・ P 10

平成22年第1回富良野市議会定例会議決結果表

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第1号	平成22年度富良野市一般会計予算	3月19日	原案可決
議案第2号	平成22年度富良野市国民健康保険特別会計予算	3月19日	原案可決
議案第3号	平成22年度富良野市介護保険特別会計予算	3月19日	原案可決
議案第4号	平成22年度富良野市老人保健特別会計予算	3月19日	原案可決
議案第5号	平成22年度富良野市後期高齢者医療特別会計予算	3月19日	原案可決
議案第6号	平成22年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計予算	3月19日	原案可決
議案第7号	平成22年度富良野市公共下水道事業特別会計予算	3月19日	原案可決
議案第8号	平成22年度富良野市簡易水道事業特別会計予算	3月19日	原案可決
議案第9号	平成22年度富良野市水道事業会計予算	3月19日	原案可決
議案第10号	平成22年度富良野市ワイン事業会計予算	3月19日	原案可決
議案第11号	平成21年度富良野市一般会計補正予算(第13号)	3月4日	原案可決
議案第12号	平成21年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	3月4日	原案可決
議案第13号	平成21年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	3月4日	原案可決
議案第14号	平成21年度富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	3月4日	原案可決
議案第15号	平成21年度富良野市水道事業会計補正予算(第2号)	3月4日	原案可決
議案第16号	富良野市財政調整基金の処分について	3月19日	原案可決
議案第17号	富良野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	3月19日	原案可決
議案第18号	富良野市長及び副市長の給与等に関する条例の一部改正について	3月19日	原案可決
議案第19号	富良野市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	3月19日	原案可決
議案第20号	富良野市職員の給与に関する条例の一部改正について	3月19日	原案可決
議案第21号	富良野市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正について	3月19日	原案可決
議案第22号	富良野看護専門学校条例の一部改正について	3月19日	継続審査
議案第23号	富良野物産センター設置条例の廃止について	3月19日	原案可決
議案第24号	富良野都市計画事業富良野駅前地区土地区画整理事業施行条例の廃止について	3月19日	原案可決
議案第25号	北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について	3月19日	原案可決
議案第26号	上川教育研修センター組合理約の変更について	3月19日	原案可決
議案第27号	富良野市議会議員の報酬及び費用弁償等の支給条例の一部を改正する条例の一部改正について	3月19日	原案可決
議案第28号	平成21年度富良野市一般会計補正予算(第14号)	3月19日	原案可決
議案第29号	西中学校校舎・屋内運動場改築工事(屋内運動場棟)(建築主体)請負契約の締結について	3月19日	原案可決
意見案第1号	農業農村整備事業の予算確保に対する意見書	3月19日	原案可決
意見案第2号	有害鳥獣駆除対策の規制緩和を求める意見書	3月19日	原案可決
意見案第3号	子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書	3月19日	原案可決
その他会議に 付した事件	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	3月3日	調査済
	・事務調査報告(保健福祉)	3月3日	継続調査
	・事務調査報告(経済建設)	3月3日	調査済
	議会改革特別委員会報告	3月3日	継続調査
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成21年度11月分~12月分)	3月3日	報告済2
	・定期監査報告	3月3日	報告済
	・財政援助団体監査報告	3月3日	報告済
閉会中の所管事務調査について(総務文教、経済建設)	3月19日	許可2	



菊地敏紀
(民主クラブ)

■財政健全化計画は

問 ①今後の財政健全化計画の進め方について。②計画の見直しの考えはないのか。③財政健全化計画後の行政執行体制の方針について。

答 ①平成20年に計画を策定し「人件費等の削減」「民間活力の導入」等の対策により成果を挙げた。国の動向や財政見通しを検討し、柔軟に取り組む。②国も地方に配慮を示し、情勢の変化も見られ、第5次総合計画策定状況を見極め、積み残しとなった課題や経済に配慮しながら判断する。③簡素で効率的な組織体制の確立に向けて、平成22年度に新たな定員適正化計画を策定する。

■政策予算は

問 ①財源確保について。②財源規模について。

答 ①一定程度考慮している。②予算、財源規模については、新市長の政策、事業等の規模による。基本的には「身の丈にあった予算」とすることが重要であると考ええる。

■第5次総合計画は

問 ①総合計画の基本構想素案と基本計画、実施計画の概要について。②財政健全化計画が総合計画に及ぼす影響について。

答 ①策定の趣旨、計画の構想と期間、まちづくりの基本理念、将来像を実現するための基本目標を、基本構想素案にまとめ、審議会等で検討する。②策定にあたっては、財政の中長期的な予算の裏づけが基本となり、財政健全化計画との整合性と平成27年度財政見通しを踏まえながら、適切な事業の選択を行う。毎年直近3カ年分のローリングを行うことにより、柔軟性をもつ必要があると考える。

■その他の質問

◆農林業予算について

・平成20年策定の「農業、農村基本条例」基本理念、計画施策の予算反映について。



横山久仁雄
(市民連合)

■財政運営は

問 22年度予算は、4月の市長選挙を控えての骨格予算である。義務的経費と継続事業が中心の予算編成となるべき。政策に関わる予算は、次の市長に委ねられるべき。

骨格予算が、昨年の当初予算より3億円増となっている。新しい市長の元での、政策予算のために留保されている財源はどれだけか。

答 一定程度考慮したが、地域の財政状況や産業振興などを考え、財政支出が必要な場合は柔軟な対応が必要。

■財政の硬直化は

問 骨格予算で、財政調整基金、備荒資金を取り崩して帳尻合わせとなっている。新規事業や政策事業を含まない予算で財源不足では、今後の行政運営に不安

が残る。

市長は財政調整基金を積み増しをしてきたと言っているが、その財源は職員給与の引き下げ、市有財産の売却、利用料、使用料の引き上げであり、職員や市民の負担増の結果である。財政の硬直化が進んでいるのではないか。

答 公債費も19年度をピークに毎年度減少。

20年度は財政指標の一つである「将来負担比率」は、国が規定する基準を大幅に下回っている。今後も財政健全化に努める。

■定員適正化計画は

問 退職後の補充がされないまま経過し、職員の年齢構成が大きく変化した。行政の継続性、業務の遂行に支障が出ないか。年齢構成の見通しは。

答 行政運営の継続性からも、年齢構成は重要な要素であると認識。20代5.4%、30代29.5%、40代37%、50代28.1%。職員数は、18年度対比11.9%減となり、国の目標の2倍を超える純減となる見込み。

広瀬 寛 人

(無所属)

公契約条例制定の見解は

問 公契約条例の概念認識と研究、入札制度改革との連携は。

答 建設工事以外の警備や清掃委託に従事する労働者の賃金単価などが法令遵守しているかを点検して予算化し発注している。総合評価制度の導入・低入札価格調査制度の継続実施により、労働者賃金抑制に繋がらないよう公契約の趣旨を踏まえ公正な入札制度の実現に取り組む。

標識整備の方向性は



国際標準規格と日本の一時停止標識

問 道路標識の国際化、案内標識の国際化対応への方向性は。

答 外国人が交通事故を防ぐために認知できる道路標識の機能が重要と認識している。市内で発生している外国人による交通事故発生状況を正確に把握は困難な状況である。外国人観光客が多く来訪する市町村との情報交換は、なされていない状況である。全道・全国的な課題として整理する必要と判断したときには市長会や町村会と連携して国への要望を検討する。観光案内板が整備される時は、一定の統一性も持った方向性を尊重して整備したいと考える。

景観行政への取り組みは

問 景観条例の重要性を認識し総合計画に位置づけして、都市計画マスタープランと連携すべきと考えるが見解は。

答 本市が景観行政団体となつて適正な制限下で整備や保全を図るためにも総合計画策定において検討すべき課題と認識する。都市計画マスタープラン改訂に良好な景観形成に向けた取り組みを進めている。

宮田 均

(無所属)

パソコンの使用状況は

問 違法コピー等、道庁などの問題があるが、富良野市は大丈夫なのか。

答 職員に配置されているパソコンには、機能上制限をかけ、ソフトをインストール及びコピーはできない状況にあり、違法コピーはない。

問 ウェブサイト閲覧などの制限と管理はどうしているのか。

答 特に制限していない。業務目的外の利用を禁止し、周知している。

ネーブルタウン構想の今後は

問 この構想における市の役割分担は。

答 再開発準備会の事業の推進に向け、国・道・市関係部局などとの連絡調整、事業情報提供や事務処理の助言等を行う。

民生委員児童委員の今後は

問 少子高齢化、一人暮らしなど、時代背景の中で大変な仕事と認識しているが、報酬を含め今後の方向性、後継者不足など改善策について伺う。

答 社会調査・相談・情報提供・連絡通報・調整活動・生活支援・意見具申などの活動をしている。原則報酬は支給されないが、本市は社会事務嘱託員として委嘱しており、その報酬額は、他類似都市と比較しても妥当な額と認識している。

【その他の質問】

- ◆ 駅前開発について
- ◆ 行政改革について
- ◆ 小中学校の適正な配置について
- ◆ ふらのっ子らしい子供を育む教育について



パソコン事務風景

大栗 民江

(公明党)

市民の健康を守る取り組みは

問 乳がん・子宮がんの無料クーポン券を配布し、従来と比べどう変化したのか。

答 過去に比べ全体受診数は、子宮がん約90人、乳がん約70人増加。クーポン券は受診のきっかけづくりとして有効と判断。

問 受診向上の取り組み・環境づくりの更なる連携推進は。

答 22年度より個別検診を予定。PR用チラシ配布、触診モデル・触診用グローブの紹介、自己検診法を図解したカードを浴場



乳幼児検診オリエンテーション

やふらつとシャワー室に設置する。商店街や銀行と連携し取り組みをすすめる。

子宮頸がん予防ワクチン

問 若い女性に急増している子宮頸がんのワクチン接種が国内で開始されたが、公的支援も含め本市の見解は。

答 ワクチンは6ヶ月に3回接種、約4万5千円程度と予想、市としては、検討状況や動向を見極め判断する。教育委員会や保健所と連携し予防普及に努め広報等で市民に啓発していく。

高齢社会の期日前投票等は

問 高齢になると、投票所で宣誓を書くだけでも緊張し手が震える方もおられる。自宅で記入し持参できるように入場券に印刷は可能か、今後の対応は。

答 受付事務簡素化の観点から検討する。接遇も含めて雰囲気づくりを検討し努力していく。

問 郵便投票における対象者の範囲拡充についての対応は。

答 4月から身体障害者手帳に肝臓障がい記載の方が、範囲に加えられた。今後も国に要望。

覚 幸 伸 夫

(民主クラブ)

地域建設業経営環境評価は

問 地方の公共事業が激減する中、地元業者への配慮により、企業経営が安定する手持ち工事量を考慮する項目である、地域建設業経営環境評価の総合評価落札方式導入の考えはないか。

答 本市では、試行ではあるが総合評価一般競争入札を実施しており、価格だけによる従来の方式とは違い、過去の実績などを評価する地域貢献度を重視した内容となっている。また、地域建設業経営環境評価は現在、



地域建設業の総合評価を推進

北海道建設業審議会専門委員会で検討されており、今後、道の動向を見極めて考える。

地域大型工事は

問 富良野地域の大型工事が発注されており地元企業の協力、地元資材など提供・参加できるように推進を図ることが必要では。

答 市内に於いて今年度、北の峰トンネルや空知川頭首工第一期工事が、相次いで旭川開発建設部より発注となっており、本市の活性化のため車両・労務・資材等の活用をお願いする。

木質バイオマスの利活用

問 新エネルギー資源の中で、地域に多くある森林資源を活用した木質エネルギーについて、全庁的に一体となり、検討する考えはないか伺う。

答 本市に於いては地域特性を活かし、環境へ与える負荷が小さい新たなエネルギーの導入を促進するため、本年度「富良野市地域新エネルギービジョン」を策定した。木質バイオマスの活用は必要不可欠と考え重点プロジェクトとした。

大橋 秀行

(民主クラブ)

農業生産体制は

問 東郷ダムの経過と現状と課題について、農林水産省の農業用ダムの総点検結果を含めて伺う。

答 昨年、農林水産省所管の農業用ダムの総点検において、東郷ダムは、想定を大きく上回る浸透があるダムに位置づけられており、「かんがい用水確保のため、ダムの改修やそれ以外の水源確保の方法について、調整に向けた選択肢を整理し、関係機関と調整を図りながら、課題整



畑地散水リールマシン

理に向けた取り組みを行う」とされているが、現在のところ、具体的な協議はされていない。

問 今後完成に向けての努力は。

答 本市農業に必要なかんがい用水の安定的な確保のため、東郷ダムの完成に向けて、中富良野町、富良野土地改良区など団体と連携し、国への要請を行っていく。

戸別所得補償制度は

問 戸別所得補償制度の導入による影響とその試算額は。

答 本市のように生産調整が進み、野菜などへの転作率が高い地域では、農業者への交付金額が大幅に減ることが想定される。現在のところ、試算はしていない。

問 次年度に向けての対象農産物は。

答 平成23年度予算の概算要求段階には、制度の基本的な骨格が出来上がっている。早期の制度設計とその周知について国に要請していく。

【その他の質問】

◆農村部の市道について

◆過疎対策について

岡本 俊

(市民連合)

市町村合併に対する基本姿勢は

問 市長は平成18年第2回定例市議会の市政に対する所信表明で、今後4年間の自治体運営に

対する基本姿勢において、今後は富良野圏域1市3町1村の最終出口が合併に向かう土壌づくりを推進すると述べているが、改めて富良野沿線5市町村の合併に対する基本姿勢を伺う。

答 富良野広域連合において、現在、新たな取り組みとして、国民健康保険事業と介護保険事



東郷ダム

業について調査研究を進めている。広域連合で乗り越えられない課題も明らかになってきている。市町村の住民の意向を踏まえて自主的に判断するものであり、自治体同士の一体感・共通感・信頼感が必要であり、合併の土壌が醸成して初めて、合併の機運が高まると考える。

東郷ダムに対する今後の姿勢は

問 国営東郷地区として昭和47年に着手し平成14年に事業名を富良野地区と変更をしたが、いまだ完成になっていない。ダムの完成を求めるのか、水利権の確保を求めるのか伺う。

答 地域農業に必要な水を確保することが基本と考えており、それを達成する施設として完成に向けて要望していく。

問 市の負担についての考え方と対応について伺う。

答 負担金は、総額で10億4千5百万円を想定している。

事業完了後に償還することになるが、事業完了までには10年ほどかかると聞いていたので支払方法については検討したい。

■移住定住対策について

本委員会では、前回の中間報告以後の1月21日に、既に移住定住をされた5名の皆さんと、次の4点について2時間にわたり意見交換を行いました。

- ①移住しようとした動機
- ②移住先に富良野を選んだ理由
- ③移住を開始してから、富良野の良かった点、悪かった点
- ④移住をするにあたり、相談した相手などについて

移住のきっかけは「富良野の自然のよさ」「接してくれた方の人柄の良さや、繋がり」良かった点は、新規就農が出来たこと、まちなかの自然の多さ、人々との繋がりが上げられた一方で、なかなか就職が出来ないことや住居が見つからないなどの意見が出されました。実際に移住をするにあたっては、自分で情報収集を行い、自らの責任において移住を決意したという点が印象的でありました。移住定住の判断には移住者の主観も影



お試し暮らし住宅

響すると考えられますが、総じて居住、仕事、食の条件を満たすことが出来れば、移住は容易になるものと考えられます。委員会では半年にわたり調査研究を行い、委員による意見交換を重ねてきました。

最終報告として、移住定住対策は富良野市にとって重要な課題と認識しており、移住定住対策に対しこれまで以上に明確にした行政運営を行うこと。施策の方向性としては、移住者に対して直接的支援は行わずに、医療・福祉・教育・雇用・自然環境・文化を守り育てるなど、まちづくりの充実を図ることによって、移住定住を促進すべきであるとの結論に至りました。

■冬季観光の現状について調査

本市の冬季観光客入込み数は、平成元年度下半期で139万3千人をピークに減少傾向に転じ、平成10年度には、初めて夏と冬の観光入込み数が逆転し、平成20年度下半期は80万5千人と、ピーク時の約6割となっております。

富良野を訪れる外国人観光客の多くは、ファミリーや中高年を中心にしたスキー客であり、最近では子供連れの外国人スキーヤー向けに、託児所の設置、外国人も受け入れ可能なスキースクールの開設、スキー場内の単独行動によるトラブル防止や富良野の情報提供も行う、スキーホストのボランティアの活用など、外国人観光客の受入れ体制の整備をしておりますが、冬季間のアウトドアガイドの不足から、冬の富良野の魅力伝えきれないのが現状です。

■冬季観光の課題を5点提起

- ①ホスピタリティの向上
- ②外国人観光客の受け入れ体制の整備
- ③富良野市民のスキー利用促進
- ④今後の観光を担う人材の育成と確保
- ⑤新たな冬季観光の魅力の発信

以上5点について委員会の議論経過を踏まえてまとめを行い、議会に報告を行いました。

夏季、冬季を問わず、豊富な観光資源を活かして外貨を生み出し、新たな観光資源に投資するなど、市内の産業全体が観光関連の経済効果を享受できる仕組みづくりを行政がリーダーシップをとって構築する事が、観光振興、市内経済活性化の鍵となります。



外国人観光客との交流イベント風景

保健福祉委員会

保健福祉委員会より、平成21年第4回定例会において継続調査の許可を得ました、事務調査第5号「特定検診と特定保健指導について」の調査経過について報告致します。

本委員会は、担当部局より資料の提出並びに説明を求め、調査を進めてきています。

特定検診と特定保健指導は、「健康保険等の一部を改正する法律」により、平成20年度から各保険者に実施することが義務付けられており、その目的は、将来の医療費の伸びを抑え、国民皆保険制度を持続可能なものとするものです。

特に、予防可能とされている糖尿病や高血圧症をはじめとする生活習慣病を、25パーセント削減する目標設定がされ、現在まで取り組まれているところであります。

今後は、この調査をさらに深めたいことから、今回は中間報告とし、継続調査とすることになりました。

議会改革特別委員会

■議会情報の公開と自己改革

平成21年第1回定例会において「開かれた議会、討論する議会、衆知を集める議会、行動する議会」の実現のため更なる改革が必要との判断から、本委員会が再設置されました。議会は、公開の場の審議を通じて意見の調整をする「討論と審議の機能」や住民の多様な意見を政策選択に反映させる「住民の意見を代表する機能」を持つており、政策の意思形成過程の公開を始め、議会情報の一層の公開と自己改革が求められております。

■議会報告会、全地区実施へ

議会の公聴広報活動、特に情報発信力の強化の一環として、21年度の最優先課題として議会報告会に取り組み事を確認し、試行的に実施を致しました。議会報告会は議会が直接、地域に足を運び住民対話を通じて、市政に関する情報の提供に努め、さらに議会や市政に関する意見

や提言を聴取する機会とするものです。「住民の意見を代表する機能」を有する議会として、

住民対話の場を持つことは当然の事でありますが、政策提案や修正を目的とする議員の自由討議による議会意思形成の前段としても重要なものと位置づけられております。当初、本委員会が、麻町連合会、北の峰町連合会で先行実施し、11月末から1月にかけて、18名の全議員により、

東山地区、山部地区、東部地区（麓郷・布礼別・富丘・八幡丘）において実施を致しました。3月9日、報告会についての全体会議で、総括と今後のあり方について意見交換を行い、22年度は全地区で実施する事を再確認

したところであります。

■報酬は22年度も10%削減

議員報酬については、市の財政健全化に向けた市議会自らの取り組みとして、平成22年度においても継続して年報酬総額の10%相当額を削減することで、委員会として意見の一致を見たところであります。

■今後の課題について

地方分権から地域主権の時代を迎え、自治体の自主的な決定と責任の範囲が拡大した今日、議会の役割と責任は一層重要性を増して参りました。議会は、その持てる機能を駆使し、言論の府にふさわしい議会として更なる進化が求められております。地域住民の政治的代表である首長と議会、そして直接請求など政治的権利を有する住民の3者により自治体政治が形成される事を、議会が十分に自覚する事から今後の改革の道筋が見えてくるものと考えます。尚、議員定数の適正化については、第3回定例会前に結論を出す事を目的として協議して参ります。



議員全員による議会報告会会議

議会報告会

(東部地区)



麓郷・布礼別・富丘・八幡丘の議会報告会

麓郷集落センターに於いて、1月19日午後6時より参加者40名で開催されました。

議会報告会の中では、議会活動の現状、各委員会、特別委員会の活動状況、議会改革の経過等の報告を行い、その後意見交換を行いました。

議会報告に対する意見は少なく、「移住・定住」「地産地消」「雇用問題」等のまちづくり、農業の担い手確保を含めた「地域振興施策」「地域活性化」等地域に若者が残れるための地域づくり、「安心・安全な暮らし」

が出来るための道路管理を含めた地域要望等が意見交換の場で議論されました。

議会報告会は、初めての試みであり、不安な一面もありましたが、会議全体を通しては、私達が意図するものが伝えられたと思います。

報告会は、議会活動の現状を住民に知っていただき、議会も住民の思いを身近で聞き、お互いの意見交換の場所であることが大切です。話し合われたことを課題整理し、議会として、議員としてどのように取り組みをするのかを明確にし、その内容について住民に説明することが大切です。

住民と議会のつながりを深める意味において、議会報告会は今後も続けていく必要性があり何よりも議会として、議員としての資質を高め、自らの責任を果たすために大切な事業であると思います。

次回からは、議会からの報告事項を簡潔に整理し、時間配分を考慮し、住民との意見交換の時間を十分に取れるように心がけるべきと思います。

◆予算特別委員会報告◆ 委員長 岡野孝則・副委員長 今利一

平成22年度各会計予算・関連議案など 全付託案件を全会一致で原案どおり可決

◆予算特別委員会は、3月3日全議員をもって設置され、一般会計・7特別会計・2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全15件の議案が付託されました。

◆審査は、3日間の日程で行なわれ、一般会計当初予算は前年対比で0.4%増となりました。国の地方財政対策などを踏まえ、給与所得の減少や企業収益の落ち込みによる市税の減収等、厳しい財政状況の中、各種事業の適正な執行の観点から質疑が行われました。一般会計では、特に広域連合負担金、地上デジタル中継局設置事業費、小児救急医療支援事業費、公衆浴場確保対策事業費、環境保全対策事務費、農村実態調査事業費、農業労働力確保対策事業費、物産センター管理運営費、公営住宅火災警報器設置工事費、環境教育推進事業費、放課後子ども教室推進事業費、学校開放事業費など、特別会計、企業会計においては、介護保険、公設地方卸売市場、ワイン事業会計などについての質疑が行われました。

◆質疑終了後討論の申し出はなく、採決の結果、付託全案件が全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定しました。

■平成22年度各会計予算額

会計	予算額	前年比
一般会計	109億9200万円	2.9%増
特別会計		
国民健康保険	30億9140万円	4.9%増
介護保険	16億1030万円	4.1%減
老人保健	2080万円	5.9%減
後期高齢者医療	2億4720万円	6.6%増
公設地方卸売市場	2200万円	増減なし
公共下水道	7億1100万円	15.8%減
簡易水道	1億2840万円	52.5%減
企業会計		
水道事業	5億5980万円	8.9%減
ワイン事業	7億3660万円	1.3%増
合計	181億1950万円	0.4%増

●事務調査

●総務文教委員会・経済建設委員会では、議長の許可を受け、閉会中次の事務調査を行います。

委員会名	調査番号	調査件名
総務文教委員会	調査第1号	スポーツ振興について
経済建設委員会	調査第2号	ふらのらしい住環境整備について

1月

29日・第1回臨時会

2月

- 1日・経済建設委員会
- 3日・全国市議会議長会基地協議会
- 4日・議会改革特別委員会
- 9日・全国市議会議長会理事会、評議員会
- 10日・議会運営委員会
- 15日・議員協議会
- ・経済建設委員会
- ・富良野広域連合議会告示日
- ・富良野広域連合議会運営委員会
- 16日・沿線市町村長・正副議長合同会議
- 18日・広域行政圏市議会協議会総会
- 22日・富良野広域連合議会
- 23日・富良野市議会告示日
- 24日・議会運営委員会
- 25日・富良野広域連合議会
- 26日・富良野広域連合議会

3月

- 2日・第1回定例会(1日目)
- 3日・第1回定例会(2日目)
- 4日・第1回定例会(3日目)
- ・保健福祉委員会
- 9日・第1回定例会(4日目)
- ・経済建設委員会
- 10日・第1回定例会(5日目)
- ・議会報告会全体会議
- ・議員塾
- 12日・第1回定例会(6日目)
- ・総務文教委員会
- 15日・予算特別委員会
- ・議会広報特別委員会
- 16日・予算特別委員会
- ・議会運営委員会
- 17日・予算特別委員会
- ・議会運営委員会
- 19日・第1回定例会(7日目)
- 23日・保健福祉委員会
- 29日・総務文教委員会

4月

- 1日・経済建設委員会
- ・議会改革特別委員会
- 2日・保健福祉委員会
- 6日・議会広報特別委員会
- 12日・道北議長会
- 13日・議会広報特別委員会
- 16日・経済建設委員会
- 20日・議会広報特別委員会
- 22日・保健福祉委員会
- 23日・総務文教委員会
- ・議会改革特別委員会

お知らせ

第2回定例会の開会
予定日につきましては、
本年は市長の改選期のため
確定していません。

日程は、決まりしだい
広報ふらの、議会ホーム
ページ等でお知らせする
予定になっています。

なお、詳細については
議会事務局までお問い合わせ
ください。

問い合わせ

議会事務局 Tel 39-2322

可決された意見書

◇第1回定例会に議員提案
された意見書は次の3件で
す。
いずれも可決後、直ちに
関係機関に送付しました。

●農業農村整備事業の予算確保に
対する意見書
(菊地敏紀議員外6名)

●有害鳥獣駆除対策の規制緩和を
求める意見書
(今利一議員外7名)

●子ども読書活動を推進するため
の予算確保を求める意見書
(大栗民江議員外4名)

編集後記



▼本州からは桜の便りも聞か
れ、富良野では猫柳の芽も白
くなる季節になり、春の足音
が聞こえるような感じがしま
す。
▼ハウスのの中では、新しい芽
が豊作の希望と期待を背負い
すくすくと育っています。そ
んなとき、3月末に春の大風
が吹き、ハウス、建物に大き
な被害を受けました。被害を
受けました皆様にはお見舞い
申し上げます。
▼政権交代がされ、半年が経
ちましたが、なかなか経済の
回復も感じられず、政治とカ
ネ、沖繩の普天間基地の移設
など数多くの問題を抱え迷走

している現政権に安定を感じ
ません。
▼新政権は、子ども手当で、
戸別所得補償制度導入など、
数多くの政策をマニフェスト
に掲げ誕生しましたが、予算
が出来上がると、国債に大き
く依存した予算であり、これ
では後世に借金を残し負担を
させるのではと心配です。是
非安定した政策を願いたいも
のです。
▼富良野市でも4月18日に市
長選挙が行われ、今後4年間
の市政を担う首長が決定しま
した。是非、本市の経済の活
性化と、財政健全化に向けた
政策を願いたいものです。

議会広報特別委員会
委員 大橋 秀 行